

## 決 議

日本は健康不安大国へ向かうのか。弱者切り捨ての格差社会が進行しているいま、医療費適正化を隠れ蓑に公的医療費を抑制することは、健康格差をも更に増幅し、国民生活がますます疲弊することは自明である。このような社会に明るい未来はない。

それでもなお政府は、医療費の必要増を財政悪化の元凶と決めつけ、病床削減と患者負担増の愚策を止めず、日本はもう健康大国として存在し得ない。しかし我々は医師として、ここで絶望してはられない。

我々には、明日に希望を求める全ての国民の為に、優れた医療制度を守り抜く責務がある。かかる危機的状況に鑑み、ここに確固たる決意のもとに左記の事項を強く主張する。

### 記

- 一、後期高齢者医療制度の人頭割り、包括制に断固反対する。
- 一、株主利益を最優先する株式会社の医業経営参入を絶対阻止する。
- 一、制限医療や格差医療そのものである混合診療の全面解禁を断固阻止する。
- 一、良質で安全な医療提供のために、必要な財源確保を強く求める。
- 一、国民の受診抑制につながる患者負担増に断固反対する。
- 一、不合理を極める消費税増徴の解消を強く求める。

右、決議する。

平成十九年三月二日